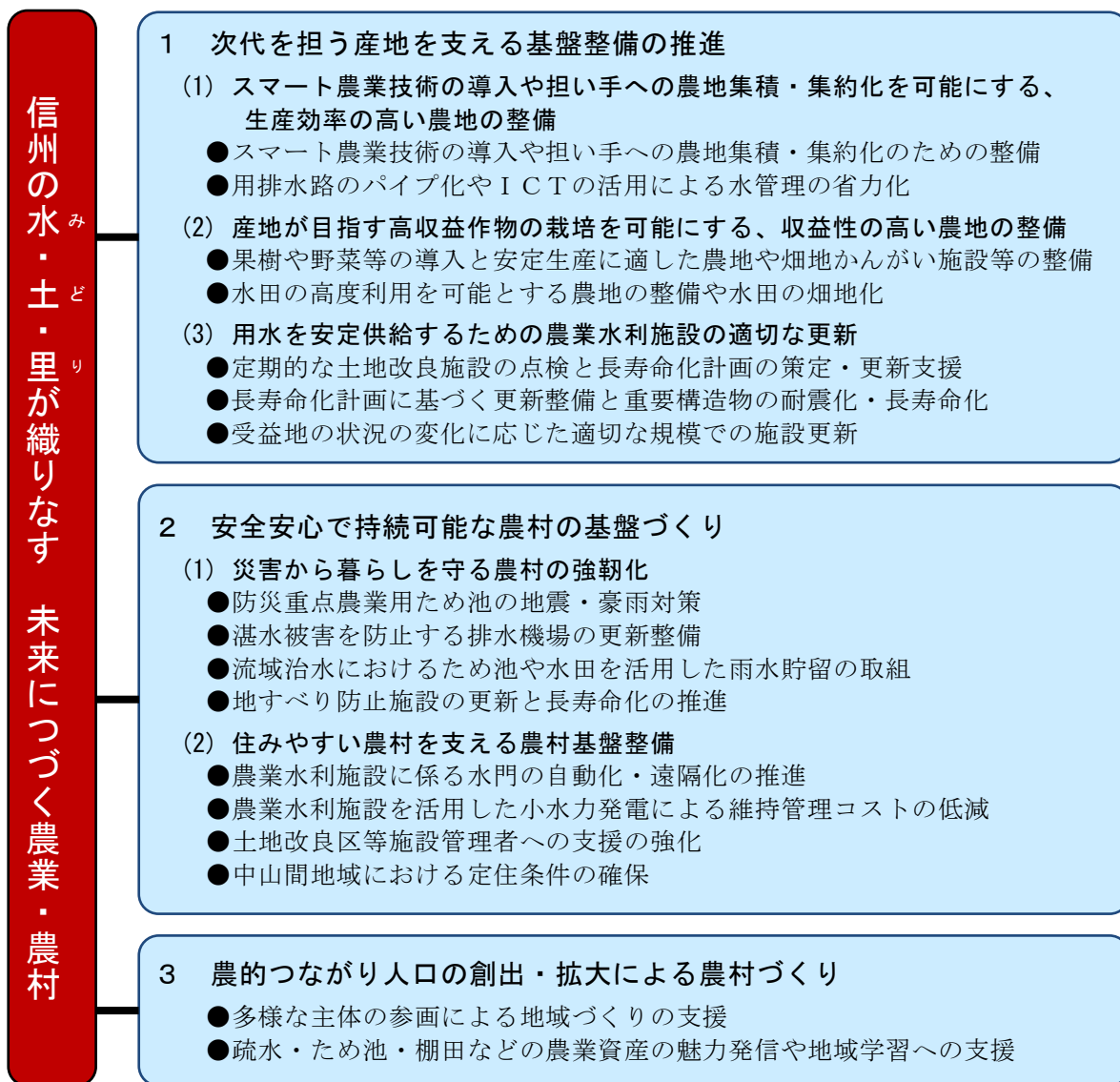


農地整備課

1 基本方針

農業農村整備事業は、「第4期長野県食と農業農村振興計画」（計画期間 2023～2027年度）の具体的な実行計画である「長野県農業農村整備計画（第9次長野県土地改良長期計画）」に基づき、「信州の水・土・里が織りなす 未来につづく農業・農村」を基本目標とし、「次代を担う産地を支える基盤整備の推進」、「安全安心で持続可能な農村の基盤づくり」、「農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり」を3本の柱として、計画的に事業を実施することとしている。



2 農業農村整備の概況

管内の東部は、全国有数の果樹産地が形成されており、西部は、自然的条件が不利な中山間地域で、地すべり防止区域も多い。農地の整備率は、県全体を下回っており、収益性を高めるための区画整理や畑地かんがい施設の整備が求められている。

また、昭和40年代から50年代に建設された農業水利施設は耐用年数を超過しており、用水の安定供給や維持管理の軽減を図るため、計画的な長寿命化が必要である。

更に、激甚化・頻発化する自然災害に対し、千曲川沿いに整備されている排水機場の更新、防災重点農業用ため池の耐震化など、農地や住宅等を守る防災・減災対策の必要性が高まっている。

管内の農業基盤整備率

(単位：ha、%)

区分 市町村	田			畑				
	耕地 面積	区画整理 (20a 以上)		耕地 面積	区画整理		かんがい施設	
		整備済 面積	整備率		整備済 面積	整備率	整備済 面積	整備率
長野市	2,200	251	11.4	5,740	603	10.5	713	12.4
須坂市	224	0	0.0	1,480	184	12.4	806	54.5
千曲市	801	417	52.1	720	127	17.6	206	28.6
坂城町	176	176	100.0	330	12	3.6	135	40.9
小布施町	154	154	100.0	631	17	2.7	189	30.0
高山村	129	26	20.2	502	47	9.4	110	21.9
信濃町	922	477	51.7	566	226	39.9	0	0.0
飯綱町	725	374	51.6	1,000	213	21.3	22	2.2
小川村	66	0	0.0	211	18	8.5	0	0.0
長野管内	5,397	1,875	34.7	11,180	1,447	12.9	2,181	19.5
長野県	51,100	28,782	56.3	53,300	18,801	35.3	14,927	28.0

注1) 耕地面積は、農林水産省「耕地及び作付面積統計」(R6.2.27公表)

注2) 整備済面積は、令和5年度末集計(農地整備課調べ)

3 事業実施状況

(1) 次代を担う産地を支える基盤整備の推進

高収益作物の栽培や担い手への農地集積・集約化を可能にするため、区画拡大や水田の汎用化、樹園地の整備を進めるとともに、農業用水の安定供給を確保するため、農業水利施設の適切な保全管理と重要構造物の耐震・長寿命化を進める。

また、施設の維持管理費低減や脱炭素地域づくりに向けた小水力発電施設の整備を進める。

(単位：千円、%)

事業名		令和5年度実績		令和6年度計画		対前年度比
		地区数	事業費	地区数	事業費	
県営	県営かんがい排水事業	3	164,516	5	449,589	273.3
	県営畑地帯総合土地改良事業	2	177,518	2	150,000	84.5
	経営体育成基盤整備事業	3	461,674	2	183,033	39.6
	小計	7	803,708	9	782,622	97.4
団体営	畑地等促進整備事業			1	15,000	-
	農業経営高度化支援事業(促進費)	2	57,140	1	575	1.0
	農業水路等長寿命化・防災減災事業(水利施設整備)	15	170,045	5	58,671	34.5
	水利施設保全高度化事業	1	5,000	1	7,000	140.0
	小計	18	232,185	8	81,246	35.0
計		25	1,035,893	17	863,868	83.4

※事業費には、前年度からの繰越しを含み、翌年度への繰越しは含まない。

(2) 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

激甚化・頻発化する自然災害から農村の暮らしと命を守るため、排水機場の更新、防災重点農業用ため池の地震・豪雨対策、地すべり防止施設の長寿命化などの県土強靱化を重点的に進めるとともに、大雨時の水路の溢水防止と作業時の安全を確保するため、農業水利施設における水門の自動化・遠隔化を進める。

(単位：千円、%)

事業名		令和5年度実績		令和6年度計画		対前年度比
		地区数	事業費	地区数	事業費	
県営	県営中山間総合整備事業	1	218,500	-	-	-
	地すべり対策事業	2	9,430	3	66,570	705.9
	県営農村地域防災減災事業	14	1,111,472	12	1,597,228	148.4
	小計	17	1,339,402	15	1,663,798	124.2
団体営	団体営中山間総合整備事業	1	12,000	-	-	-
	団体営農村地域防災減災事業	9	115,365	7	120,300	104.3
	農業水路等長寿命化・ 防災減災事業（防災減災対策）	3	176,530	11	345,400	195.7
	農業集落排水事業	12	297,156	9	268,174	90.2
	地籍調査事業	7	22,080	7	187,478	849.1
	小計	32	623,131	34	921,352	147.9
計		49	1,962,533	49	2,585,150	131.7

※事業費には、前年度からの繰越しを含み、翌年度への繰越しは含まない。

(3) 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

農村地域の資源や環境を次代に引き継ぐため、地域ぐるみで行う保全活動を支援するとともに、信州の魅力あふれる棚田の保全に向け、都市住民や企業など多様な主体との連携・協力を進める。

(単位：千円、%)

事業名		令和5年度実績		令和6年度計画		対前年度比
		地区数	事業費	地区数	事業費	
団体営	ふるさと信州棚田支援事業	7	900	3	900	100.0
	多面的機能支払交付金		187,513		179,621	95.8
計			188,413		180,521	95.8